

平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 コーアツ工業株式会社
 コード番号 1743 (URL <http://www.koatsuind.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 純孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 西 成人
 定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大福

TEL (099) 229-8181
 配当支払開始予定日 平成24年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績 (平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	6,902	4.1	35	△ 83.2	41	△ 80.8	47	△ 76.0
23年9月期	6,630	△ 29.6	209	456.0	216	-	197	-

(注) 包括利益 24年9月期 40百万円 (△80.0%) 23年9月期 201百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	自己資本当 期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年9月期	6.24	-	0.8	0.4	0.5
23年9月期	26.02	-	3.4	2.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 -百万円 23年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	9,777	5,920	60.5	779.98
23年9月期	10,090	5,917	58.6	779.68

(参考) 自己資本 24年9月期 5,920百万円 23年9月期 5,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	225	△ 115	△ 351	616
23年9月期	470	1,026	△ 809	858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年9月期	-	0 00	-	5 00	5 00	37	19.2	0.6
24年9月期	-	0 00	-	5 00	5 00	37	80.0	0.6
25年9月期(予想)	-	0 00	-	5 00	5 00		31.6	

3. 平成25年9月期の連結業績予想 (平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,315	6.0	139	296.9	134	224.0	120	153.4	15.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期	7,600,000 株	23年9月期	7,600,000 株
② 期末自己株式数	24年9月期	10,090 株	23年9月期	10,090 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	7,589,910 株	23年9月期	7,590,533 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	6,431	3.6	46	△ 79.4	53	△ 77.5	58	△ 73.7
23年9月期	6,207	△ 29.0	227	143.1	236	197.9	223	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益
	円銭	円銭
24年9月期	7.76	—
23年9月期	29.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	9,713	5,960	61.4	785.30
23年9月期	10,005	5,946	59.4	783.48

(参考) 自己資本 24年9月期 5,960 百万円 23年9月期 5,946 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災復興関連需要により緩やかな景気回復持ち直しの動きが見られましたが、東日本大震災に加え福島第一原子力発電所事故の処理、円高、欧州財政危機など先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、東日本大震災の一部復興需要はみられるものの、公共事業予算は依然として削減傾向であり公共投資は低調に推移しております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「全社員一丸となり、事業採算性の意識を持った業務により収益性のある企業を目指す。」を掲げ、公共工事につきましては収益性の高い物件獲得へ向けた受注活動を行ってまいりました。また、民需中心の基礎工事等につきましては受注体制の拡充を図り受注の拡大に努めてまいりました。その結果、売上高におきましては69億2百万円と前連結会計年度に比し2億72百万円（4.1%増）の増収になりました。また、経常利益は工事原価の圧縮、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、経常利益は41百万円と前連結会計年度に比し1億74百万円（80.8%減）の減益となりました。

当期純利益につきましては47百万円と連結子会社の譲渡による関係会社株式売却益等の計上があった前連結会計年度に比し1億50百万円（76.0%減）減益となりました。

当連結会計年度の受注高、売上高及び繰越高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	2,074	6,225	5,557	2,742
コンクリート製品事業	155	1,315	1,187	283
不動産賃貸事業	—	125	125	—
その他	—	32	32	—
合計	2,229	7,698	6,902	3,025

a. 建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高は55億57百万円と前連結会計年度に比し98百万円（1.8%増）の増収となりました。主な完成工事は、鹿児島県 街路工事（東餅田21-1工区）4億18百万円（うち当期完成工事高34百万円）、鹿児島県 県単道路整備（交付金）工事（有川22-1工区）3億42百万円（うち当期完成工事高1億44百万円）等であり、工事利益率の悪化により営業利益は3億29百万円となり、前連結会計年度に比し1億99百万円（37.7%減）の減益となりました。

また、主な受注工事は、鹿児島県 道路整備（交付金）工事（蘭牟田瀬戸架橋第1橋）6億30百万円（うち当期完成工事高1億9百万円）、鹿児島県 道路整備（交付金）工事（百引拡幅1工区）5億13百万円（うち当期完成工事高4億6百万円）、東海防衛支局 岐阜（23）燃料施設新設土木その他工事 4億9百万円（うち当期完成工事高37百万円）等の工事を受注しており当期末における次期繰越高は27億42百万円であります。

b. コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は11億87百万円と前連結会計年度に比し2億10百万円（21.5%増）の増収となりました。自社製品売上高の減少により営業利益は28百万円と前連結会計年度に比し7百万円（20.3%減）の減益となりました。

c. 不動産賃貸事業

当連結会計年度における不動産賃貸事業の売上高は1億25百万円と前連結会計年度に比し19百万円（13.3%減）の減収となりました。減価償却費の減少により営業利益は36百万円となり、前連結会計年度に比し1百万円（3.0%増）の増益となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当社及び当社グループの主たる建設事業においては公共投資の減少傾向は続いております。また、民間の設備投資も景気の先行き不透明感により低迷しております。

このような経営環境の中、当社及び当社グループは「全社員一丸となって、受注体制や施工体制、管理体制を再構築して収益性を高め、企業価値の向上を図る。」を次期経営基本方針とし、これに係る諸施策を遂行し利益の確保に努めてまいります。

なお、次連結会計年度の通期業績予想は、売上高73億15百万円、営業利益1億39百万円、経常利益1億34百万円、当期純利益1億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が減少し、固定資産の取得及び長期借入金の返済による支出もあったことから前連結会計年度に比し2億42百万円の減少となり、当連結会計年度末は6億16百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、2億25百万円と前連結会計年度に比し2億44百万円の減少となりました。これは仕入債務の増減が2億73百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益が1億53百万円減少したことに加え、売上債権の増減が2億54百万円増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、マイナス1億15百万円と前連結会計年度に比し11億41百万円の減少となりました。これは固定資産の売却による収入が8億3百万円減少したほか、関係会社株式の売却による収入が2億円減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、マイナス3億51百万円と前連結会計年度に比し4億57百万円の増加となりました。これは長期借入金の返済に係る支出が5億15百万円減少したことが主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは以下のとおりであります。

	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
自己資本比率（％）	43.8	49.2	52.3	58.6	60.5
時価ベースの自己資本（％）	13.8	13.7	10.1	11.8	11.1
債務償還年数（年）	—	1.8	—	3.6	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	28.0	—	12.7	7.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末時価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息額を使用しております。
4. 第50期、第52期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来から官公需を主体とする工事請負施工部門の比重が大きく、公共性の高い事業内容となっており、より安定した経営成績の確保及び経営基盤の維持増強に努めております。

したがいまして、利益配分についても、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

以上のことより当期末及び来期末も1株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業発展その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

① 公共事業への依存について

当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね8割～9割を公共工事で占めております。官公庁工事が多いことで資金の未回収リスクは低いものの、近年の公共工事縮減政策により、受注高ひいては完成工事高の低下をもたらす虞れがあります。

② 取引先の信用リスクが増加する可能性について

建設業において民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に及ぼす可能性があります。

③ 資材価格や外注労務単価の変動について

様々な要因で資材の購入価格や外注労務単価が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ かし担保責任及び製造物責任について

品質管理には万全を期しておりますが、かし担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 現場での労災事故について

建設事業は高所作業などの危険作業が多く、産業界でも事故発生率は最も高い産業であり、当然のことではあります。全社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。しかしながら、万一重大事故が発生した場合には、社会的影響は大きく、発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他

当社は、公正取引委員会より「国土交通省が関東地方整備局において発注する橋梁の新設工事」の件及び「国土交通省が近畿地方整備局において発注する橋梁の新設工事」の件に関して独占禁止法違反の審決の送達を受け、社内で慎重に検討の結果、審決の状況ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に判断し、審決を受入れることになりました。これに伴い発注者から一定期間の指名停止の処分を受け、さらに国土交通省から営業停止の処分を受けるとともに公正取引委員会に対し、前期に課徴金の納付を行いました。今後については、損害賠償を求める民事訴訟が提起される可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社で構成され、プレストレストコンクリート（以下「PC」という。）及び一般コンクリートを用いる土木・建築工事の請負、設計、施工、監理を中心に、PC製品及び一般コンクリート製品の製造及び販売、型枠の賃貸、健康食品等の販売、不動産の賃貸の事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

（建設事業）

当事業は、一般土木の施工と違い、当社を中心とした橋梁工事部門と基礎工事部門及び連結子会社(株)ケイテックを中心とした橋梁・各種構造物の補修工事部門にて事業活動を行っております。また、当社において個人住宅の分譲及び施工工事を行ってございましたハウジング部門は、平成24年9月30日付をもって廃止いたしました。

（コンクリート製品事業）

当事業は、当社にて製造したPC関連を中心としたコンクリート製品及び一般土木用コンクリート製品の販売、同製品の連結子会社(株)ケイテックにおける販売、当社における消波・根固用として使用される土木用ブロックの鋼製型枠の賃貸の各事業を行っております。

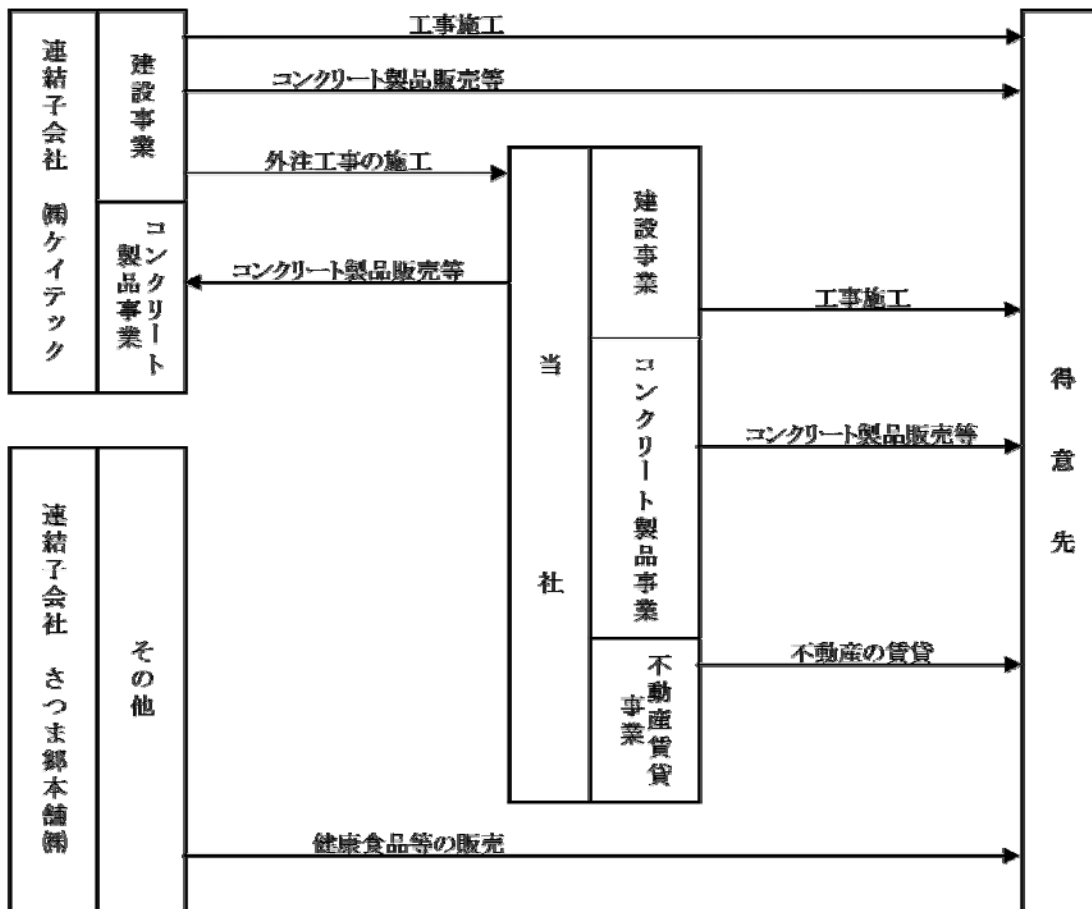
（不動産賃貸事業）

当事業は、当社にてホテル施設を主体とした不動産の賃貸事業を行っております。

（その他）

平成22年12月27日付にて食品事業を営んできた連結子会社霧島横川酒造株式会社の全株式を譲渡したことに伴い「食品事業」の重要性がなくなったことにより、当連結会計年度から、食品事業を行っております「さつま郷本舗株式会社」は、その他に含めております。

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、

1. 当社は人と自然の調和を図り、うるおいのある環境づくりで社会に貢献する。
2. 当社の社員は誠実をモットーに、社会に役立つ積極的な行動を行う。

という企業理念のもと、地域社会住民との協調をめざし事業活動を展開しております。

経営の基本方針につきましては、以下の個別方針に基づき、当社グループの株主、取引先、従業員に対して誠実な企業であるとともに、競争にうち勝てる企業であり続けなければならないと考えております。

- ①お客様に満足を与え、感謝される仕事を通じ、当社及び当社グループの繁栄を目指す。
- ②工事施工、製造の技術と能力の向上を追求し、取引先の信頼に応える。
- ③収益性の向上と健全な財務体質を目指し、株主の委託に答える。
- ④社員には働き甲斐と公正な機会を与え、正当な評価でインセンティブを高める。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの収益の柱である建設事業及びコンクリート製品事業は、近年公共工事の縮減の状況で収益の確保が困難な環境ではありますが、総資産利益率（ROA）の向上を経営の目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設事業分野の橋梁施工事業を収益の柱として企業活動を行っており、基本的にはこの事業をいかに継続発展させていくかが中長期的な経営戦略の要であります。しかし、昨今の公共工事の縮減及び各発注機関の単価の見直しの中で、継続的な受注の拡大及び収益の確保が困難な経営環境になっております。

このような状況のなか、公共工事におきましては発注工事の内容を精査して収益のあがる工事の受注活動を行います。又、民需中心の基礎工事におきましては受注体制の拡充を図り、受注の拡大に努めていき公共工事に依存しない受注体制を確立していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの位置する建設業界におきましては、中央官庁及び地方自治体が行う公共投資額は年々縮減されております。当社グループにおきましても受注高の減少に加えまして工事の収益性の低下といった問題に直面しております。

今後の展開につきましては、入札制度の変更に伴い、価格競争によらない入札にも対応できる体制作りに今まで以上に努め、収益性の高い物件獲得へ向け受注活動を行ってまいります。食品事業につきましては、民間需要に対応すべく売上高の増加につながる営業体制を構築していきます。不動産賃貸事業につきましても、遊休地を含む資産の洗い出しを行い資産の有効活用を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	978,198	736,078
受取手形・完成工事未収入金等	1,191,693	1,215,607
販売用不動産	136,329	96,079
未成工事支出金	148,922	262,425
商品及び製品	156,593	134,904
仕掛品	5,596	3,029
材料貯蔵品	37,711	25,668
その他	150,811	151,791
貸倒引当金	△887	△3,058
流動資産合計	2,804,970	2,622,527
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,674,243	3,683,650
減価償却累計額	△2,349,207	△2,420,909
建物・構築物(純額)	1,325,036	1,262,740
機械、運搬具及び工具器具備品	3,885,466	3,841,413
減価償却累計額	△3,605,804	△3,612,591
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	279,662	228,821
土地	4,316,018	4,316,018
建設仮勘定	4,259	22,802
有形固定資産合計	5,924,976	5,830,383
無形固定資産	13,019	37,512
投資その他の資産		
投資有価証券	966,322	953,045
前払年金費用	91,666	65,537
その他	553,899	534,357
貸倒引当金	△264,683	△266,147
投資その他の資産合計	1,347,205	1,286,793
固定資産合計	7,285,201	7,154,689
資産合計	10,090,171	9,777,216

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,264,340	1,349,023
1年内返済予定の長期借入金	314,900	349,184
未払法人税等	21,729	23,612
未払消費税等	67,170	—
未成工事受入金	343,590	427,849
完成工事補償引当金	5,200	3,000
工事損失引当金	18,300	20,960
賞与引当金	75,507	23,130
その他	601,614	571,592
流動負債合計	2,712,352	2,768,354
固定負債		
長期借入金	1,381,485	1,032,301
繰延税金負債	53,268	32,278
その他	25,333	24,229
固定負債合計	1,460,087	1,088,809
負債合計	4,172,439	3,857,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,306,362	3,315,824
自己株式	△3,243	△3,243
株主資本合計	5,900,618	5,910,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,112	9,971
その他の包括利益累計額合計	17,112	9,971
純資産合計	5,917,731	5,920,052
負債純資産合計	10,090,171	9,777,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,458,255	5,557,078
製品売上高	1,027,301	1,220,178
不動産賃貸収入	144,571	125,405
売上高合計	6,630,128	6,902,662
売上原価		
完成工事原価	4,629,764	4,952,214
製品売上原価	914,055	1,115,358
不動産賃貸原価	109,104	89,727
売上原価合計	5,652,924	6,157,299
売上総利益		
完成工事総利益	828,490	604,864
製品売上総利益	113,246	104,819
不動産賃貸総利益	35,467	35,678
売上総利益合計	977,204	745,362
販売費及び一般管理費	767,485	710,198
営業利益	209,718	35,164
営業外収益		
受取利息	352	521
受取配当金	6,861	6,907
受取賃貸料	8,498	7,923
業務受託料	1,277	1,267
作業屑売却収入	9,832	3,858
補助金収入	22,171	16,345
その他	4,149	3,467
営業外収益合計	53,142	40,291
営業外費用		
支払利息	36,969	29,302
支払保証料	4,573	4,343
その他	5,125	361
営業外費用合計	46,667	34,006
経常利益	216,192	41,449
特別利益		
固定資産売却益	91,176	8,482
関係会社株式売却益	222,629	—
特別利益合計	313,805	8,482

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	864	—
固定資産除却損	52,318	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,709	—
減損損失	91,491	—
貸倒引当金繰入額	165,300	—
特別損失合計	326,683	—
税金等調整前当期純利益	203,315	49,932
法人税、住民税及び事業税	19,162	17,374
法人税等調整額	△13,397	△14,853
法人税等合計	5,764	2,520
少数株主損益調整前当期純利益	197,550	47,411
当期純利益	197,550	47,411

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	197,550	47,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,210	△7,141
その他の包括利益合計	4,210	△7,141
包括利益	201,760	40,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	201,760	40,270

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,319,000	1,319,000
当期末残高	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
当期首残高	1,278,500	1,278,500
当期末残高	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
当期首残高	3,146,770	3,306,362
当期変動額		
剰余金の配当	△37,958	△37,949
当期純利益	197,550	47,411
当期変動額合計	159,592	9,462
当期末残高	3,306,362	3,315,824
自己株式		
当期首残高	△3,008	△3,243
当期変動額		
自己株式の取得	△234	—
当期変動額合計	△234	—
当期末残高	△3,243	△3,243
株主資本合計		
当期首残高	5,741,261	5,900,618
当期変動額		
剰余金の配当	△37,958	△37,949
当期純利益	197,550	47,411
自己株式の取得	△234	—
当期変動額合計	159,357	9,462
当期末残高	5,900,618	5,910,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,902	17,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,210	△7,141
当期変動額合計	4,210	△7,141
当期末残高	17,112	9,971
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,902	17,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,210	△7,141
当期変動額合計	4,210	△7,141
当期末残高	17,112	9,971

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	5,754,164	5,917,731
当期変動額		
剰余金の配当	△37,958	△37,949
当期純利益	197,550	47,411
自己株式の取得	△234	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,210	△7,141
当期変動額合計	163,567	2,320
当期末残高	5,917,731	5,920,052

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	203,315	49,932
減価償却費	235,707	222,384
減損損失	91,491	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	162,674	3,634
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	1,800	△2,200
工事損失引当金の増減額（△は減少）	4,150	2,660
賞与引当金の増減額（△は減少）	70,878	△52,376
受取利息及び受取配当金	△7,213	△7,428
支払利息	36,969	29,302
有形固定資産除売却損益（△は益）	△37,993	△8,482
関係会社株式売却損益（△は益）	△222,629	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,709	—
売上債権の増減額（△は増加）	226,508	△27,734
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△39,432	△113,503
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	38,924	76,549
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△42,283	1,846
仕入債務の増減額（△は減少）	△188,337	84,683
未成工事受入金の増減額（△は減少）	156,418	84,258
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△9,418	△102,977
その他	△67,279	25,587
小計	630,959	266,136
利息及び配当金の受取額	9,073	7,436
利息の支払額	△34,462	△28,957
課徴金等の支払額	△116,260	—
法人税等の支払額	△18,694	△18,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,614	225,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,484	△119,699
有形固定資産の売却による収入	812,422	8,608
関係会社株式の売却による収入	200,122	—
貸付金の回収による収入	29,917	381
その他	5,067	△5,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,026,045	△115,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,040,000	—
長期借入れによる収入	2,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△830,755	△314,900
リース債務の返済による支出	△456	—
自己株式の取得による支出	△234	—
配当金の支払額	△38,245	△37,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809,692	△351,992
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	686,968	△242,119
現金及び現金同等物の期首残高	171,230	858,198
現金及び現金同等物の期末残高	858,198	616,078

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（2社（株）ケイテック、さつま郷本舗株）を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

販売用不動産

……………個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金

……………個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品、仕掛品及び材料

……………総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 8年～50年

機械・運搬具及び工具器具備品 3年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。

③ 工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として連結貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、3,636,654千円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業を管理する部署を置き、連結子会社においては食品事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「建設事業」「コンクリート製品事業」「不動産賃貸事業」「食品事業」に区分しておりましたが、「食品事業」は重要性がなくなったことにより「その他」に含めております。なお、前連結会計年度の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、建築工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠賃貸等、「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	建設事業	コンクリート製品事業	不動産賃貸事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,458,255	977,013	144,571	6,579,840	50,287	—	6,630,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	130,990	1,071	132,061	3,750	△135,812	—
計	5,458,255	1,108,004	145,643	6,711,902	54,038	△135,812	6,630,128
セグメント利益又は損失(△)	529,145	35,227	35,315	599,688	△15,160	△374,809	209,718
セグメント資産	3,334,675	1,371,187	1,428,677	6,134,540	13,607	3,942,023	10,090,171
その他の項目							
減価償却費	122,123	36,030	47,837	205,991	983	28,732	235,707
減損損失	91,491	—	—	91,491	—	—	91,491
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,041	4,378	—	46,419	—	6,222	52,641

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△374,809千円は、セグメント間取引消去12,648千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△387,458千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. セグメント資産調整額3,942,023千円は、セグメント間取引消去△950千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,942,973千円が含まれております。

5. 減価償却費の調整額28,732千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,222千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	建設事業	コンクリート製品事業	不動産賃貸事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,557,078	1,187,518	125,405	6,870,002	32,660	—	6,902,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	236,101	1,311	237,413	4,195	△241,608	—
計	5,557,078	1,423,619	126,716	7,107,415	36,855	△241,608	6,902,662
セグメント利益又は損失(△)	329,656	28,065	36,381	394,104	△1,466	△357,473	35,164
セグメント資産	3,306,752	1,254,445	1,480,832	6,042,030	12,828	3,722,357	9,777,216
その他の項目							
減価償却費	130,491	29,544	37,153	197,188	—	25,195	222,384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,379	17,961	6,755	104,096	—	47,696	151,793

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△357,473千円は、セグメント間取引消去3千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△357,476千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. セグメント資産調整額3,722,357千円は、セグメント間取引消去△770千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,723,128千円が含まれております。

5. 減価償却費の調整額25,195千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47,696千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	
1株当たり純資産額	779円68銭	1株当たり純資産額	779円98銭
1株当たり当期純利益	26円02銭	1株当たり当期純利益	6円24銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
当期純利益（千円）	197,550	47,411
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	197,550	47,411
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,590	7,589

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	882,333	669,190
受取手形	254,391	390,021
完成工事未収入金	767,170	634,573
売掛金	110,497	134,336
製品	154,442	131,031
販売用不動産	136,329	96,079
未成工事支出金	145,159	251,429
仕掛品	5,596	3,029
材料貯蔵品	36,074	23,044
前払費用	3,381	3,075
未収入金	28,974	81,412
立替金	115,272	52,180
その他	4,468	12,737
貸倒引当金	△888	△3,062
流動資産合計	2,643,204	2,479,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,239,490	3,246,397
減価償却累計額	△1,999,336	△2,059,306
建物（純額）	1,240,154	1,187,090
構築物	434,752	437,252
減価償却累計額	△349,871	△361,603
構築物（純額）	84,881	75,649
機械及び装置	2,902,906	2,871,379
減価償却累計額	△2,653,854	△2,661,530
機械及び装置（純額）	249,051	209,848
車両運搬具	98,833	101,165
減価償却累計額	△97,493	△98,842
車両運搬具（純額）	1,339	2,322
工具器具・備品	882,158	867,299
減価償却累計額	△853,185	△850,685
工具器具・備品（純額）	28,972	16,613
土地	4,316,018	4,316,018
建設仮勘定	4,259	22,802
有形固定資産合計	5,924,676	5,830,346
無形固定資産		
ソフトウェア	3,232	27,102
その他	9,567	10,192
無形固定資産合計	12,800	37,294

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	966,322	953,045
関係会社株式	93,270	93,270
出資金	7,114	7,114
従業員に対する長期貸付金	2,358	1,958
破産更生債権等	8,143	9,607
長期前払費用	968	356
前払年金費用	85,815	62,238
施設利用会員権	440,767	422,767
その他	84,852	82,254
貸倒引当金	△264,683	△266,147
投資その他の資産合計	1,424,929	1,366,465
固定資産合計	7,362,406	7,234,106
資産合計	10,005,611	9,713,189
負債の部		
流動負債		
支払手形	801,536	837,140
工事未払金	299,623	306,235
買掛金	102,808	118,818
1年内返済予定の長期借入金	314,900	349,184
未払金	420,670	360,946
未払費用	92,884	88,368
未払法人税等	20,973	22,648
未払消費税等	61,803	—
未成工事受入金	318,232	426,549
前受金	18	—
預り金	2,080	48,568
完成工事補償引当金	5,200	3,000
工事損失引当金	18,300	20,960
賞与引当金	70,551	23,130
その他	76,775	64,574
流動負債合計	2,606,359	2,670,125
固定負債		
長期借入金	1,381,485	1,032,301
繰延税金負債	50,828	31,111
資産除去債務	16,784	14,792
その他	3,554	4,442
固定負債合計	1,452,652	1,082,647
負債合計	4,059,011	3,752,773

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
資本準備金	1,278,500	1,278,500
資本剰余金合計	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
利益準備金	198,125	198,125
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	637,106	658,063
利益剰余金合計	3,335,231	3,356,188
自己株式	△3,243	△3,243
株主資本合計	5,929,487	5,950,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,112	9,971
評価・換算差額等合計	17,112	9,971
純資産合計	5,946,600	5,960,415
負債純資産合計	10,005,611	9,713,189

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,088,134	5,112,528
製品売上高	973,317	1,192,116
不動産賃貸収入	145,643	126,716
売上高合計	6,207,095	6,431,362
売上原価		
完成工事原価	4,305,419	4,547,792
製品売上原価	873,074	1,095,057
不動産賃貸原価	109,104	89,727
売上原価合計	5,287,598	5,732,577
売上総利益		
完成工事総利益	782,714	564,736
製品売上総利益	100,243	97,058
不動産賃貸総利益	36,539	36,989
売上総利益合計	919,497	698,785
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,945	43,540
従業員給料手当	223,832	226,761
賞与引当金繰入額	20,864	6,061
退職給付費用	13,248	11,632
法定福利費	48,652	34,662
福利厚生費	458	2,625
修繕維持費	6,556	9,120
事務用品費	20,352	16,458
通信交通費	34,413	38,088
動力用水光熱費	12,125	11,682
荷造運搬費	28,932	24,612
広告宣伝費	6,148	5,428
貸倒引当金繰入額	5,609	4,338
交際費	9,513	8,870
寄付金	701	434
地代家賃	30,825	31,473
減価償却費	31,863	26,826
租税公課	39,772	34,589
保険料	3,503	3,546
雑費	107,714	111,080
販売費及び一般管理費合計	692,032	651,833
営業利益	227,464	46,951

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外収益		
受取利息	1,808	498
受取配当金	6,738	6,907
受取賃貸料	8,498	7,923
作業屑売却収入	9,832	3,858
業務受託料	1,232	813
補助金収入	22,171	16,345
その他	4,060	3,485
営業外収益合計	54,343	39,832
営業外費用		
支払利息	35,531	29,269
支払保証料	4,328	3,905
その他	5,119	361
営業外費用合計	44,979	33,536
経常利益	236,828	53,247
特別利益		
固定資産売却益	91,176	8,482
投資有価証券売却益	228,499	—
特別利益合計	319,676	8,482
特別損失		
固定資産売却損	864	—
固定資産除却損	52,318	—
減損損失	91,491	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,709	—
貸倒引当金繰入額	165,300	—
特別損失合計	326,683	—
税引前当期純利益	229,821	61,730
法人税、住民税及び事業税	18,404	16,405
法人税等調整額	△12,181	△13,581
法人税等合計	6,222	2,823
当期純利益	223,598	58,906

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,262,298	29.3	1,411,233	31.0
II 労務費		156,603	3.6	121,818	2.7
III 外注費		1,176,061	27.3	1,299,677	28.6
IV 経費 (うち人件費)		1,600,743 (599,123)	37.2 (13.9)	1,528,958 (581,237)	33.6 (12.8)
V 工事振替部材費		109,712	2.6	186,103	4.1
計		4,305,419	100.0	4,547,792	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

2. 工事振替部材費は請負工事契約に基づく工사용部材を工場で生産した原価であり、製品製造原価から工事原価への振替額のうち完成工事分であります。

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	123,912	37.5	169,866	44.2
II 労務費		63,145	19.1	62,735	16.3
III 外注費		84,189	25.5	97,373	25.3
IV 経費		59,133	17.9	54,764	14.2
当期総製造費用		330,380	100.0	384,740	100.0
当期製品仕入高		672,988		907,799	
期首仕掛品棚卸高		3,689		5,599	
期首製品棚卸高		147,950		154,442	
合計		1,155,009		1,452,578	
期末仕掛品棚卸高		5,596		3,029	
期末製品棚卸高	154,442		131,031		
他勘定振替高	※3	130,990		236,100	
製品売上原価		863,979		1,082,416	
型枠賃貸原価		9,094		7,446	
製品等売上原価		873,074		1,089,862	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
修繕費	15,389	15,496
減価償却費	33,190	28,197

※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
完成工事原価	107,186	215,998
未成工事支出金	23,804	20,102
合計	130,990	236,100

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,319,000	1,319,000
当期末残高	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,278,500	1,278,500
当期末残高	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	198,125	198,125
当期末残高	198,125	198,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,500,000	2,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000,000	—
当期変動額合計	△1,000,000	—
当期末残高	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△548,533	637,106
当期変動額		
剰余金の配当	△37,958	△37,949
別途積立金の取崩	1,000,000	—
当期純利益	223,598	58,906
当期変動額合計	1,185,640	20,957
当期末残高	637,106	658,063
利益剰余金合計		
当期首残高	3,149,591	3,335,231
当期変動額		
剰余金の配当	△37,958	△37,949
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	223,598	58,906
当期変動額合計	185,640	20,957
当期末残高	3,335,231	3,356,188
自己株式		
当期首残高	△3,008	△3,243
当期変動額		
自己株式の取得	△234	—
当期変動額合計	△234	—
当期末残高	△3,243	△3,243

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	5,744,082	5,929,487
当期変動額		
剰余金の配当	△37,958	△37,949
当期純利益	223,598	58,906
自己株式の取得	△234	—
当期変動額合計	185,405	20,957
当期末残高	5,929,487	5,950,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,902	17,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,210	△7,141
当期変動額合計	4,210	△7,141
当期末残高	17,112	9,971
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,902	17,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,210	△7,141
当期変動額合計	4,210	△7,141
当期末残高	17,112	9,971
純資産合計		
当期首残高	5,756,984	5,946,600
当期変動額		
剰余金の配当	△37,958	△37,949
当期純利益	223,598	58,906
自己株式の取得	△234	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,210	△7,141
当期変動額合計	189,615	13,815
当期末残高	5,946,600	5,960,415

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。